

オーストラリア金融政策（2022年6月）

市場予想を上回る0.5%ポイントの利上げ

2022年6月7日

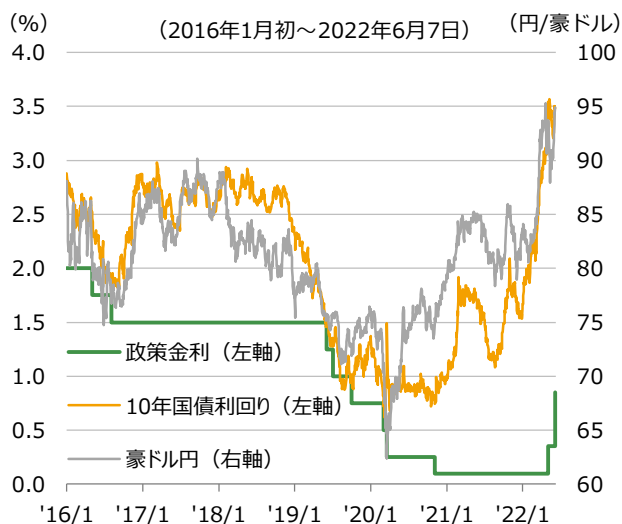
インフレ抑制に向けて積極的な利上げを続ける見込み

RBA（豪州準備銀行）は6月7日（現地、以下同様）の理事会で、政策金利を0.35%から0.85%へ、0.5%ポイント引き上げることを決定しました。市場では0.25%ポイントの利上げ予想が優勢だったため、金融市場は金利上昇・豪ドル高で反応しました（ブルームバーグの集計では、エコノミスト29名のうち、15名が0.25%ポイントの利上げ、11名が0.4%ポイントの利上げ、3名が0.5%ポイントの利上げを予想）。

声明文では、国内外の様々な要因がインフレ率を大幅に押し上げており、更に電気・ガス料金やガソリン価格の上昇により、前回5月時点の予想に比べてインフレ率が上振れる可能性があることに言及しています。こうしたインフレを取り巻く環境や、依然として非常に低い政策金利の水準を考慮した上での決定だと、0.5%ポイントの利上げに至った背景を説明しています。また、「今後数カ月にわたって、金融環境の正常化プロセスを更に進める」と利上げ継続の姿勢を示しています。

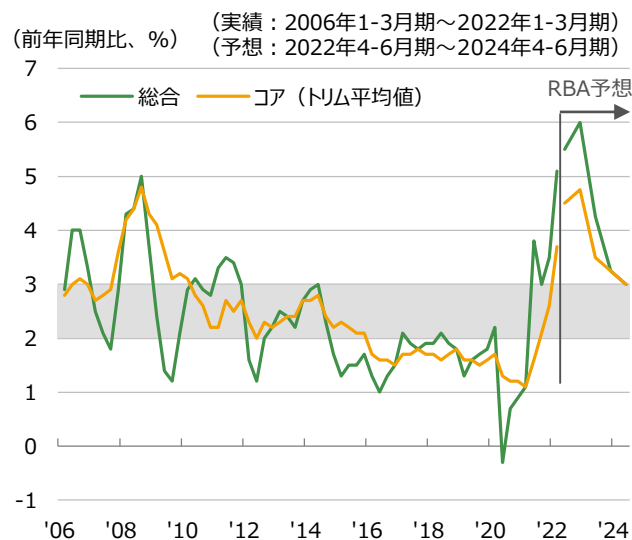
今後の利上げペースを考える上では、「来年にはインフレ率が2~3%の目標レンジに向けて鈍化する予想」と述べた点に注目です。RBAは5月時点で、政策金利を今年末までに1.75%、来年末までに2.25%へ引き上げた場合、インフレ率は2024年半ばに3%へ鈍化すると予想していました。この1カ月ではインフレ予想の下方修正よりも上方修正につながる材料の方が多かったことを考慮すると、RBAはインフレ率を目標レンジにより早く回帰させるために、5月時点よりも積極的な利上げを想定していると考えられます。

豪州の金利と為替



※10年国債利回りと豪ドル円は2022年6月6日まで
 ※政策金利は決定日ベース (出所) RBA、ブルームバーグ

豪州の消費者物価指数



※陰影部はRBAのインフレ目標レンジ
 ※予想は2022年5月時点 (出所) 豪州統計局、RBA

当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】